第１号様式

（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

法人設立開設届出書

付　受　印

※整理番号

年　月　日

税務署長　殿

新たに法人を 設立 開設 したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
法人番号	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	
代表者住所	〒 電話（　　）　－

設立開設年月日	年　月　日	事業年度	自　月　日　至　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　月　日
資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合（　　税務署）（整理番号：　　） 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）
設立の形態が２～４である場合の適格区分	適格　・　その他
事業開始（見込み）年月日	年　月　日
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有　・　無
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税　有・無　年　月の事業年度から　月間 事業税　有・無　年　月の事業年度から　月間
添付書類	1　定款等の写し 2　登記事項証明書 （履歴事項全部証明書） （注）税務署提出分への添付は不要。 3　その他（　　）

関与税理士	署名	
	事務所所在地	電話（　　）　－

※税務署処理欄	部門		決算期		業種番号		番号		入力		名簿		通信日付印	年　月　日	確認印	

（税務署提出用）

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ１通ずつ添付してください。

第１号様式

（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

法人設立開設届出書

受付印

年　月　日

県税事務所長　殿

新たに法人を 設立 開設 したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
法人番号	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	
代表者住所	〒 電話（　　）　－

設立開設年月日	年　月　日	事業年度	自　月　日　至　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　月　日
資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	支店・出張所・工場等 所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合（　　税務署）（整理番号：　　） 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）

設立の形態が２～４である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1　定款等の写し 2　登記事項証明書 （履歴事項全部証明書） （注）税務署提出分への添付は不要。 3　その他（　　）
事業開始（見込み）年月日		年　月　日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有・無		
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税	有・無	年　月の事業年度から　月間	
	事業税	有・無	年　月の事業年度から　月間	

関与税理士	署名	
	事務所所在地	電話（　　）　－

※県税事務所処理欄	管理番号		業種番号	

（県税事務所提出用）

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ１通ずつ添付してください。

第１号様式

（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

法人設立開設届出書

付　受　印

年　月　日

市(区)町村長　殿

新たに法人を 設立 開設 したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
法人番号	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	
代表者住所	〒 電話（　　）　－

設立開設年月日	年　月　日	事業年度	自　月　日　至　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　月　日
資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	支店・出張所・工場等 所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合（　　税務署）（整理番号：　　） 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）

設立の形態が２～４である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1　定款等の写し 2　登記事項証明書 （履歴事項全部証明書） （注）税務署提出分への添付は不要。 3　その他（　　）
事業開始（見込み）年月日		年　月　日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有・無		
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税	有・無	年　月の事業年度から　月間	
	事業税	有・無	年　月の事業年度から　月間	

関与税理士	署名	
	事務所所在地	電話（　　）　－

※ 市町村処理欄	管理番号		業種番号	

（市町村提出用）

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ１通ずつ添付してください。

第１号様式

（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

法人設立開設届出書

付
受　印

年　月　日

殿

新たに法人を 設立 開設 したので届け出ます。

（ふりがな） 法人名	
法人番号	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話（　　）　－
納税地	〒
連絡先・送付先	〒 電話（　　）　－
（ふりがな） 代表者氏名	
代表者住所	〒 電話（　　）　－

設立開設年月日	年　月　日	事業年度	自　月　日　至　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年　月　日
資本金等の額			

事業の目的	支店・出張所・工場等 名称	所在地
（定款等に記載しているもの） （現に営んでいるもの又は営む予定のもの）		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－
		電話（　　）　－

設立の形態	1　個人企業を法人組織とした法人である場合（　　税務署）（整理番号：　　） 2　合併により設立した法人である場合 3　新設分割により設立した法人である場合（□分割型・□分社型・□その他） 4　現物出資により設立した法人である場合 5　その他（　　）

設立の形態が２～４である場合の適格区分		適格・その他		添付書類	1　定款等の写し 2　登記事項証明書 （履歴事項全部証明書） （注）税務署提出分への添付は不要。 3　その他（　　）
事業開始（見込み）年月日		年　月　日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有・無			
申告期限の延長の処分（承認）の有無（開設の場合）	法人税	有・無	年　月の事業年度から　月間		
	事業税	有・無	年　月の事業年度から　月間		

関与税理士	署名	
	事務所所在地	電話（　　）　－

（法人控用）

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ１通ずつ添付してください。